

ながいし
長井市 (山形県)

地元工業高校・モノづくり人材 の活動支援を柱とした人材育成

生徒・職員のスキルアップと、行政・企業と工業高校との連携

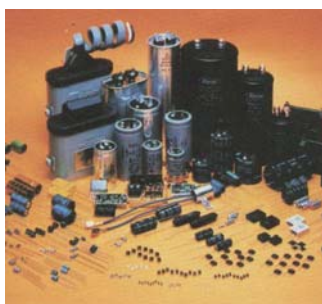
【取組の概要】地域でロマンが感じられるような共通の目標を持ち、
新たな創造を生み出すまち「長井」

長井市は山形県の南部の内陸に位置し、西部は越後山脈朝日山系の急峻な山岳地帯、東部はなだらかな出羽丘陵地帯となっている。東西の山地の間を南北に最上川が流れ、流域に広がる盆地に耕作地と市街地が形成されている。江戸時代、長井は最上川を利用した水運で、米沢藩の物資を日本海に面する酒田に送る拠点だった。

かつて長井は、最上川の水運という交通の便に恵まれた地域だったが、現在は、長井市に通じる鉄道は、第3セクターのフラワー長井線とJR米坂線のみで、高速道路も通っておらず、長井市は交通の便には恵まれない都市となった。

1920年、長井市に製糸工場が誘致され、東北の山間地域の中では他に先駆けて工業化が進んだ。1942年には、大手家電メーカーの工場が長井で創業を開始し、戦後、この工場は大手家電メーカー系列のコンデンサー（蓄電機能や直流電流を遮り交流電流を通す機能等を持つ装置）のメーカーに引き継がれ、事業規模を拡大させていった。1950～60年代には中小メーカー（工場）が立地し事業所数が増加、コンデンサーメーカーを中心企業とする企業城下町が形成されていった。長井市の製造業は弱電部品（少使用電力の通信機器等）の生産で飛躍的に拡大し、「弱電のまち長井」として業界で広く知られるようになり、1990年頃には、企業城下町長井市は最盛期を迎えた。製造品出荷額は1,000億円を越え、その4分の1をコンデンサーメーカーとその関連会社が占めていた。

ところが、1994年頃から、海外企業との競争が顕在化し、長井市のメーカーはその影響を受けた。また、バブル経済の崩壊が追い打ちとなって、95年頃には、コンデンサーメーカーの出荷額は半減し、親会社の手家電メーカーはコンデンサーメーカーの株式を系列



コンデンサー



山形県立長井工業高等学校

外の会社に譲渡することになり、企業城下町は崩壊してしまった。僅か5年前には考えられなかったことで、その現実を目の当たりにした地元のショックは大きかった。

同じ頃、地元の工業高校にも危機が迫っていた。山形県は少子化に伴って、県立高校の統廃合を進めようとしていた。山形県立長井工業高校は1962年に設立され、拡大成長の時期にあった長井市の製造業に、多くの人材を輩出して貢献してきた。長井工業高校が地元から消えるようなことになれば、地元の若い人材の流出が加速する可能性が高まる。これは、長井市の製造業の危機という範囲に留まらず、長井市全体の危機でもあった。

重なる逆境を乗り越えるために、市の呼びかけで地元の事業者、工業高校などが協力し、脱企業城下町に向けた産業振興が始まった。

1. 企業城下町の崩壊と工業高校統廃合の危機

これから中小メーカーが自ら担うこと

これまで、企業城下町の中心企業であったコンデンサーメーカーが、大手メーカーの系列だったことから、長井市の中小メーカーは、その恩恵を受けてきた。まず、自ら各地に営業活動に出向かなくても、コンデンサーメーカーからある程度の仕事は受注できた。その反面、企業間には硬直的な縦のつながりができあがり、何か相談事があれば、縦関係の発注元に相談すればよく、中小メーカー間の横の付き合いはほとんどなくなっていた。



1950年頃の工場が立地する
長井のまち

さらに、中小メーカーが営業活動に出かければ、「長井」という地名は、あの大手家電メーカーの企業城下町・弱電の町「長井」というように、業界ではそれなりに知られていた。これまでは弱電の町としてブランド化された環境で営業活動ができたが、コンデンサーメーカーと大手家電メーカーとの関係がなくなった後は、営業先の反応も変わってくるのが予想された。このため、中小メーカーは連携して、長井のイメージを新たに作っていく必要があった。

また、産地としての人材育成も、中心企業に負うところが大きかった。従業員が十数人といったような中小メーカーが、定期的に新卒者を採用するのは難しく、ましてや新人の人材育成に多くの時間と経費をかける余裕はない。それまでは、コンデンサーメーカーやその関連の大手企業が毎年新卒者を採用して育成し、その後なんらかの理由で大手企業を退職した人を中小メーカーが採用してきた。しかし、それまで取り組んでこなかった人材育成を、今後自ら実施しなければいけない。そんな折に、長井工業高校が地元から消えるということは、致命的だった。

このように、長井市の製造業は大きな問題を抱えていたことから、まずは市のコーディネートによって、関係者でポスト企業城下町の大きな方向性を話し合うことになった。

企業間の横の繋がりをつくる

1995年3月、企業城下町の崩壊という危機をいかにして乗り越えるか、市の呼びかけで議論の場を設けた。市は、歴代商工会議所工業部会長、若手経営者を委員として、「産業立地指針策定委員会」を立ち上げ、アドバイザーに大学教授を招いた。

長井市の今後の方向性を考えた際に、選択肢は次の3つのうちのいずれかだった。①企業誘致をする、②地場から企業を起こす、③地場の企業を支援する。まず、①の企業誘致は無理と判断された。バブル経済の崩壊による長引く不況のもとで新規に長井市に進出しようという企業は無いだろうし、市の財政事情も厳しかったため、誘致のための支援ができない。同様に、②の地場からの起業も不況下では非常に困難であると思われた。結局、③地場の企業を支援する、で行くしか方法はなかった。

「地場の企業を支援する」という大枠での方向性が決まり、何ができるのかを議論した末に、企業、商工会議所、工業高校、市などの関係者での連携を図ることになった。しかし、これまでの大企業を頂点としたヒエラルキー型の企業間の関係は、地場の中小企業と大手企業との縦のつながりは強かったが、中小企業間の横のつながりはほとんど無かった。そこで、企業間の関係を「縦の関係」から「横の関係」に変えて行き、地域で共通認識を持ってお互いが必要な存在になっていくことを目指すことになった。しかし、委員たちは、長井市にどのような企業があるかは知っていたが、その企業がどんな技術を得意としていて、どんな設備を持っているか、どこと取引しているかなどは分からなかった。また、どこにも地元企業のデータが蓄積されていなかったことから、地域として基礎データを揃える必要があった。

横のつながりを作っていくために、まず「人材育成」に取り組むことになった。人材育成であれば、どの企業にも必要なことであり、抵抗感が少なく、参加、相互協力がしやすい。また、人材を排出してきた長井工業高校の統廃合問題も交えて考え、取り組むことができる。地元から高校を無くしてはいけないという思いを関係者で共有し、さらには市民にまでその共有の輪を広げていく必要があった。

基礎データが予感させる長井の可能性

長井市に立地する企業の技術や製造品、そのレベル等の企業情報を収集するため、市職員は、商工会議所や県の職員とともに、大学教授のアドバイスを受けながら、1社ずつ企業を訪問して実態調査が行われた。この調査を通じて、職員は多くの企業の「モノづくり」への熱い思いに触れ、今後に向けての感触を掴むことができた。

調査の結果は、大方の予想とは異なるもので、コンデンサーメーカーと以前同様の関係にあるのは、全体の2割ほどに減っており、既に大手メーカー依存型を脱した企業が多く、受注先も関東圏へと広がりが見られた。さらには、より高度な技術に挑戦している企業もあった。

より具体的にみると、長井の場合は、組立や量産などの人海戦術による工程を専門とする企業は予想していたほどには多くなく、切削、鋳造、鍛造、プレス、表面処理、金型などのモノづくりの基盤となる技術を得意とする企業が多かった。また、先端技術を持つ企業がコンデンサーメーカー以外にも何社かある、ということが分かった。人海戦術型を取る企業が少なく、基盤技術を持つ企業が多く、企業の集積としてはバランスが良いものであり、企業城下町ではあまり見られないと大学教授は驚いた。また、応用力、展開力を持ち、大手企業に依存しない自律型の企業が多かった。

次世代を担う若手経営者と中堅社員の育成

企業城下町で中心企業が担っていた機能を、今後は中小メーカーで実施していくため、1998年、若手経営者や中堅社員の育成事業が始まった。市内企業の実態把握を進めていく中で、今後、必要とされるのは、技術を理解した上で経営感覚も身に付けている人材ということが見えてきた。例えば、中小メーカーの社長は、社内の全ての業務に精通し、技術者であり経営者である。企業城下町の中心企業がなくなったことで、これまで以上に中小メーカーの社長は営業等で外出することが多くなるため、社内には社長の代行ができる人材が必要となった。

そこで、地域での人材育成事業として、旧労働省の補助事業「地域人材育成総合プロジェクト」を活用して、「NAGAI次世代マイスター育成協議会」（1998～2002）を立ち上げ、“マイスター育成事業”を展開していった。ここでは、「マイスター」という言葉を、一般に言われる最上位の職人・親方という意味に加えて、企業や社会で中心的な役割を担える人材という意味で用いている。具体的な事業として、座学では情報分析、プロジェクトマネジメント、プレゼンテーションなど、実践では企業訪問や事業分析をするマイスターレスキュー、企業間の連携を図る企業ネットワークの形成、産業祭などを行った。

マイスター育成協議会の事業では、5年間に渡り、1期生から5期生まで合計76名が修了し、事業を通じて、企業間の横の連携が徐々に創出されてきた。マイスター育成事業は、地域のマイスターたちの横の繋がりを作り、後で述べる若手グループの活躍に向けての基礎となった。

2. 地域と高校の好循環づくり

地域一丸となって切り抜けた廃校の危機

長井工業高校が統廃合で地元からなくなるかもしれないという話が公になり、地元には激震が走った。長井工業高校は、前述のとおり長井の製造業界に多くの人材を輩出し、産地としての長井を再生していくには欠かせない存在で、前述の地元企業への調査では、長井工業高校を評価する声も多かった。

同校OBの精密機械製造会社社長の呼びかけで、長井工業高校を再生・活性化し存続させるための活動が始まり、「山形県立長井工業高等学校建設促進期成同盟会」が組織された。同会には130社もの中小企業が賛同し、会長には市長が就任し、地域にとっての長井工業高校の重要性をアピールした。

長井工業高校は県立のため、本来なら県に支援を求めるところだが、同会の活動はそれだけに留まらなかった。同会は、長井工業高校の活動をバックアップする基金のために、知り合いの企業に頼んでほとんど原価でオリジナルテレホンカードを製造してもらい、生徒のデザインをプリントして、企業や市民に50度数を1,000円で販売した。人口30,000人の市で売上は14,000枚に上り、当初の予想を上回って非常に多くの市民の賛同を得た。

また、長井工業高校の再生策の一環として、生徒の技能検定の資格取得率の向上をめざそうということになった。地元企業にとっては、人材育成が課題となっていたため、より高い技術力を持った人材を高校で育成して欲しいという要望があり、高校としては学校の特色をアピールして、廃校の危機から脱出するというねらいもあった。そこで、同会から地元企業に呼びかけて学校の教育で使う機械・器具の寄付を募ったところ、新品ではなかったが、企業がわざわざ持ち寄って整備してくれた。

そして、関係者の協力の甲斐があつて、1998年には長井工業高校の生徒が初めて普通旋盤作業の3級技能士に合格し、しかもそれは県内高校生で最初の技能士合格という快挙だった。その後、フライス盤作業、電子機器組立て作業、シーケンス制御作業、建築配管作業と次々に3級合格者を輩出、建築配管では2級に合格した者もいる。さらには、危険物取扱者試験や第2種電気工事士の国家資格の取得にも力を入れ、地元と高校の連携で技術力の向上に尽力してきた。資格取得の背景には、教職員の熱心な指導や地元企業からの機械・器具の寄付とともに、技能を持った企業従業員による生徒へのアドバイスもあった。

また、生徒には、ロボット相撲やマイクロマウスなどの技術系の大会に積極的に参加してもらった。こうした大会での好成績はメディアで取り上げられ、市内外に長井工業高校の存在感を示すこととなった。

長井工業高校は、機械学科・電子学科・化学工学科の3学科で構成されていたが、カリキュラムの再編も行われ、2000年からは、機械システム学科・電子システム学科・環境システム学科・福祉情報学科の4学科となって再スタートした。環境システム学科は、環境と土木系の学科が欲しいという地元の要望に応えたものだった。福祉情報学科は、高齢化社会のニーズに応えるもので、女子生徒が9割を占め、工業高校の雰囲気さがらっと変わった。

もともとPTA活動が盛んな学校ではあったが、危機に瀕している高校を地元が支え、高校と地元との連携で次々と学内の刷新が行われていった。約3年間の校舎立替運動は結実し、1999年について新校舎は着工され、2002年、長井工業高校は創立40周年・新校舎竣工記念式典を行い、新生長井工業高校がスタートした。運動の中心を担ってきた会社社長は、「3年という短期間で山形県が結論を出せたのは、市民が団結したから」と言う。途中、用地の問題などで意見が割れそうになったこともあったが、最終的には企業や市、商

工会議所などが一致団結したことが功を奏した。

「長工生よ、地域を潤す源流となれ！」

長井工業高校では、早くから地域への奉仕活動を推進してきたが、新生「長井工業高校」となつてからは、さらに地域との関係づくりを心掛けてきた。“モノづくり”を通してのボランティア活動として、フラワー長井線の新駅「あやめ公園駅」に生徒と職員・PTAで待合所を作った。あやめ公園駅は長井工業高校の最寄駅で、「あやめ公園駅建設賛同の会」（山形鉄道、地区長（地域の自治会長）、工業高同窓会、企業等の市民有志で構成され、事務局を山形鉄道が担う）の約2年間の募金活動で設置された。また、駅周辺の緑化による景観形成や駐輪場設置も生徒と職員で行い、国土交通大臣賞をはじめとする数々の賞を受賞した。工作部の生徒達は田んぼの除草ロボット「デジカモ」の開発を2005年から続けている。開発は地元の有機米栽培グループからの依頼で始まり、合鴨に代わるデジカモが田んぼを動き回って草の成長を止める。



あやめ公園駅の待合室と生徒たちによる景観形成活動



生徒作成のデジカモ

卒業研究にあたる「課題研究」では、地域との関わりを持てるようなものをテーマに設定して“モノづくり”を行っている。不審者対応用として幼稚園の先生向けに作った「刺股^{きすまた}」は好評で、市内の全幼稚園と小中学校に寄贈し、追加で市の消防からも要望があった。福祉情報学科の生徒たちは、市内の老人ホームにボランティアに通って、手の不自由な人や高齢者の自助具を作っている。リハビリ用の鍵盤、編み機などを使用する人が使いやすいサイズに作り変えたり、高齢者がベッドから離れた時に反応するセンサーなども作った。こうした「課題研究」では、使う人の立場に立ち、課題を設定するという作業で想像力（イマジネーション）を必要とした。

かつては、大手企業が開発した製品をきちんと間違いなく作ることができ、精確にネジが締められ、順番を守れる人間が重宝がられ、想像力を必要とされることはあまりなかった。しかし、これからは大手企業の発想ではなく、地元発の発想で製品を作らなければならない時代になっていく。地元の中小企業は、下請けとして図面をもらった製品を精確に作れるというだけでなく、それを組み合わせて地域発のものを作っていける企業に生まれ

変わらなければならない。地元の工業高校の生徒も、基礎技術を身に付けて、精確に作業をこなせるのは当然のこととして、さらに自分で発想できることが求められる。それが、「産業立地指針策定委員会」の議論や調査などの企業側のこれまでの取組から得られた結論であった。

地元の支援と褒められることで伸びる生徒の好循環

同時に、地元との連携を深めていくことは、高校側としてもメリットが大きかった。生徒は、自分が作ったものを使っている人の姿が見え、使ってもらうことで「便利だけではダメ。デザインも必要」などといった新たな課題が見えてくる。実際に使う人と触れ合うからこそ、次々と課題が見えてくる、という学習効果が得られた。

さらに、褒められることが、生徒たちを変え、成長させてきた。長井工業高校の生徒の取組は話題となり、全国から年間30組ほどの視察と取材がやってくるようになって、メディアに頻繁に登場するようになった。生徒たちは、メディアを通じて、「地元の人自分たちを評価している」、「『頑張っているなあ』と言われる」、そうした思いが生徒たちの動機付けとなっている。「ここはちょっと、こう改良してくれないかなあ」と地元の人に頼まれると、次にまた褒められることを目指して、生徒がステップアップする。地元と生徒たちのいい循環ができるようになってきた。

かつて、全国の工業高校が荒れていた時期があったが、長井工業高校も例外ではなかった。高校が荒れて地元の生徒への評価が冷たくなると、教職員自身も生徒に冷たくせざるを得ない部分があった。だが、高校が再生して、「地元が生徒たちを褒めてくれ評価してくれることで、教職員自身、教育を非常にやりやすくなった」と校長は話す。

また、自分が作ったものを使っている人の姿が見えると、生徒たちは『自分がこの世に生まれてほんとに良かった』と、自分の存在感を感じられる部分が非常にある、と教頭は話す。自分が認められているということが、教育では非常に有効だと言い、「製品の開発は民間企業に依頼すればもっと早くできる。しかし、生徒が完成させるのを地元の人待っている。生徒にすれば待ってもらっている、という感覚を持つ。そういった協力関係ができています」と言う。

学校と企業とのギャップを埋める

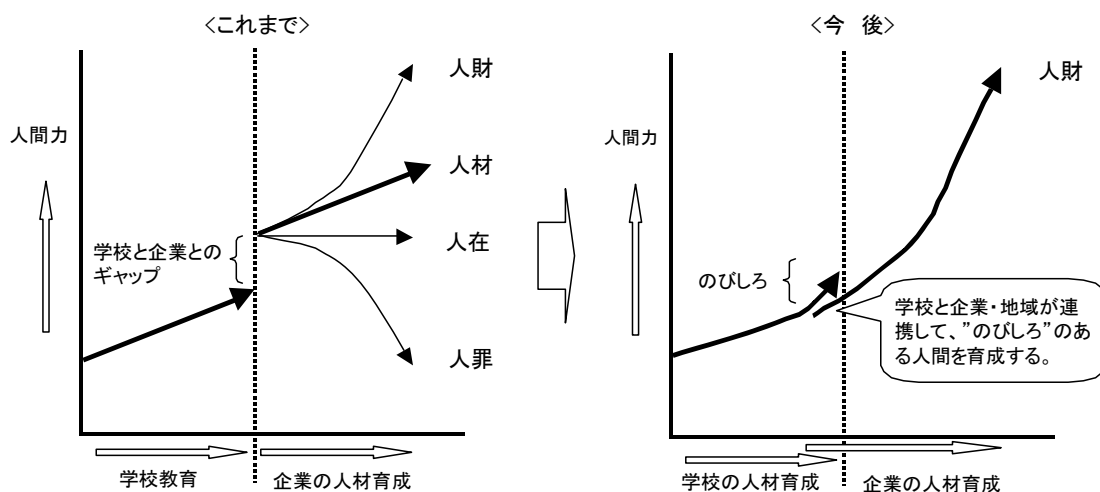
長井工業高校では、地域との連携の他に、企業へのインターンシップや、製造業の現場で働く人による授業や講習会なども取り入れている。授業や講習会の講師には、地元の企業が協力しており、2008年度は、地元の協力による授業や講習会が文部科学省の担い手育成プロジェクトに採択された。

「かつての人材育成は、学校と企業でミスマッチをおこしていた」と校長は言う。卒業後、企業に入社する際のギャップで落ち込んでしまう生徒や能力を出し切れない生徒がい

る。もちろん学校の教育の目指すところと企業の教育との本質的な違いはあるが、だからこそ、ギャップを埋めるように重なり合う部分の“のびしろ”を作ることが必要という。学校と企業の連携によって、生徒が卒業後伸びるように在学中に“のびしろ”をつけてもらおうと、生徒は成長する方向に向くという。そこで、企業と学校が一緒になって教育をする機会を設けてきた。

企業にとっては、勤務時間に人材を派遣するが、直接的なメリットは求めないという理解のもとに進め、地域全体として人材のレベルアップを目的とする講座や講習会にすることで、協力を求めている。「企業側の理解と協力が得られ、長井はありがたい」と校長は話す。

地域を大事にした取組を広げることは、生徒の教育をはじめ、様々な場面で長井工業高校として非常にプラスになるということ、教職員がよく理解してくれていると、校長は言う。校長から指示がなくても、「実際に企業に行って連携してこんなことをしたい」、「生徒をここに連れて行きたい」と、教職員の側からいろいろなアイデアが出てくるようになり、地域との連携が自然な形でできるようになったという。



資料：山形県立長井工業高等学校校長 渡辺慶蔵氏作成

また、工業高校の教職員自身も、企業に研修を受けに出かけることもある。生徒を指導する際に教職員が自分でやってみせたい、学内では習得できない技術を知っておきたい、という思いからだ。長井工業高校は、マイスター育成協議会などのこれまでの様々な事業に協力し、学校が地元の産業界の会議に参加してきた。そうしたつながりから、自然な形で連携が進み、市内の様々な場面にいろいろな先生が参加しており、現在は、教職員4名が「ロボット・プロジェクト」に参加し活躍している（後述）。

3. 生まれ変わった長井

次世代グループの登場とロボットプロジェクト

前述のマイスター育成事業では、地域で受発注をし合うよう仕事を回している仕組みづくりが課題として挙げられた。2001年頃、ITバブルの崩壊と言われた時期には、電子部品に関わる企業の売上が落ちて、地域での仕事回しを模索する流れができていた。そこで、マイスター育成事業を支えてきた参加者を中心に、長井市にあったいくつかの企業グループが統合される形で30社からなる「西置賜工業会」を発足。西置賜工業会の会長は、地域の次世代を担う若者が活躍する場が必要ということを提唱し、若者によって運営される「次世代グループ」も同時に発足した。さらに後には、「西置賜工業会」は農業者や商業者にも一緒に協力し合おうと呼びかけて、組織を拡大し「西置賜産業会」が発足した。

マイスター育成事業の終了後、事業を引き継ぐ形で長井商工会議所による「モノづくり伝承塾」が始まった。この企画を担っていた次世代グループは「モノづくり伝承塾」の新しい展開を模索する中で、「おきたま技能フェスティバル」を開催した。また、マイクロマウスというロボットの競技大会を開催した。

長井工業高校の生徒は、マイクロマウス全国大会で大人に交じって上位入賞するようになっていた。ロボットの開発は、大人だけでなく子どもにとってもイメージしやすいことから地域技術のシンボルとしやすく、また、長井には装置メーカーが多いことなどの条件も適していた。

「弱電の町」から「ロボットの町」へ

次世代グループの有志が中心となって、「ロボット・プロジェクト」が立ち上がった。野菜を売る商店主でマイクロマウスの経験を持つ人、ロボットに蓄積を持つ長井工業高校の先生、ロボットに必要な加工を手伝ってくれる技術者のメンバーなどが揃った。プロジェクトチームは、二足歩行のロボットバトル「ROBO-ONE」に出場して回を重ねて行き、2006年には、長井市で東北初の全国大会を開催するまでになった。大会の参加者は、日本全国だけでなく海外からもあり、大手メーカーや大学の研究者などが多く、中小企業で取り組んだ長井市の技術力は注目され、後日、参加した専門家から市内企業への問合せもあった。



ROBO-ONE

ロボット・プロジェクトは交流も生み出した。前述の長井工業高校の除草ロボット「デジカモ」の作製依頼や、若手菓子職人からは「人形焼のロボット版を作りたいので型を作製して欲しい」といった依頼が長井工業高校にあった。

ロボットに関わる活動の話題は、誰にも分かりやすいことから、メディアにも取り上げ

られやすく、ロボットの町の姿が市の内外に伝えられるようになった。企業城下町、弱電の町・長井から、ようやく「ロボットの町・長井」という新しい顔が出来上がった。

広がるネットワーク

企業城下町の崩壊から、企業間の横の関係を作っていくという課題を立てて10年以上になり、当時からは想像できなかったようなネットワークが広がっている。ロボット・プロジェクトでの活動や、アドバイザーの大学教授などの関係を通じて、全国の製造業集積地や若手経営者とのネットワークが広がった。

市の産業振興の担当職員は、「若手も一人一人集めるだけでは動けないんで、意志を持った集団にしていけないといけません。それで、若手の企業塾、経営塾という形があるんですが。さらに、長井みたいな小さい地域では交流が足りないということなら、広い地域と交流をすればいいだろうと考えています」と述べている。

また、若手のグループの活動が、新しい長井を切り開いている。前述のロボット・プロジェクトは、世代・業種を超えた交流で技術系人材育成の推進役となっているなか、地元いきらくかいの中小企業で構成される長井機械工業協同組合(1972年～)の中の若手後継者集団「亦楽会」は、長井の若手が活動する中核となっている。また、前述の「次世代グループ」は、市内企業ネットワークでの受発注を進めたり、人材の発掘や事業所訪問・提案事業などを展開している。

行政の役割～長井の影の立役者～

長井工業高校の先生は「なぜ、この高校にはこんなにいろんな視察がくるのか、と最初は思っていました」と言う。長井工業高校の危機と地元企業の危機を結び付けるには、パイプが必要だった。視察は、長井市の産業振興に14年以上関わってきた市の担当職員(商工観光課補佐(企業振興担当)横山照康氏)などがコーディネートしてきた。「学校は情報発信をする術を持っていません。学校だけではたかが知れている。代わって行政が発信してくれる、あと企業の口コミで伝わっていく、そういうものがすごく大きい。行政の力は大きい。」

市の担当職員は、まずは若手が活動しやすい環境づくりを重視していると話す。「エンジン、活力になるのはやはり若手の人材です。確かに動き始める時には、重鎮を集めて議論をしたんです。重鎮は知識があるんでいろんな話をしてくれますけど、話だけで終わりがち。その次は誰がやるのか。行政は専門家でもないし、企業経営をしているわけでもない。重鎮の話を生かすのは行政ではなく、企業でなくてはいけない。企業でやっていくことについては、これから地域を担っていく若い経営者にゆだねるべき。」若手が活動しやすい環境をつくらなくて、議論をただけでは施策にはならない、施策は作れるかもしれないが、実効性のある施策にはならない。若者とパートナーを組んで、初めて地域が動く

と言う。

「産業振興に関して、行政が知恵を出していく必要は、たぶんない。行政は脇役に徹する。現場からの発想を引き出すのに徹する。つなぎ役に徹する」と話す。行政の特徴とは、身元が保証されていることから、誰にでも会いに行けるということであり、いろいろなチャンネルの開拓ができる可能性を握っている。だから、現場に出かけて話を聞き、人と人を結びつけていくのが、産業振興での行政の仕事ではないかと言う。つなぎ役を果たしてきた市の担当職員は、「どこが上とかいうのではなく、行政、企業、高校がそれぞれに等分に役割を果たしているのが、この地域の特徴です」と長井市の特徴を語る。

そして、工業高校の再建運動の中心人物であった製造業の社長は、「行政でも金融でも製造業でも、一見、水と油と見えても連携は不可能ではない」と言う。社長が次に目指したいことの一つに、農業と工業のコラボレーションがある。地域でロマンが感じられるような共通の目標を持つ、そこからまた新たな創造が生まれてくると語る。